

## 第2次富津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編） 年次報告書

### ○計画の目標

富津市では、令和6（2024）年8月に「第2次富津市地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガス排出量を、2013年度を基準年度として、2030年度までに基準年度から削減率50%を目標とすることとしました。

### ○2024年度温室効果ガス排出量の実績

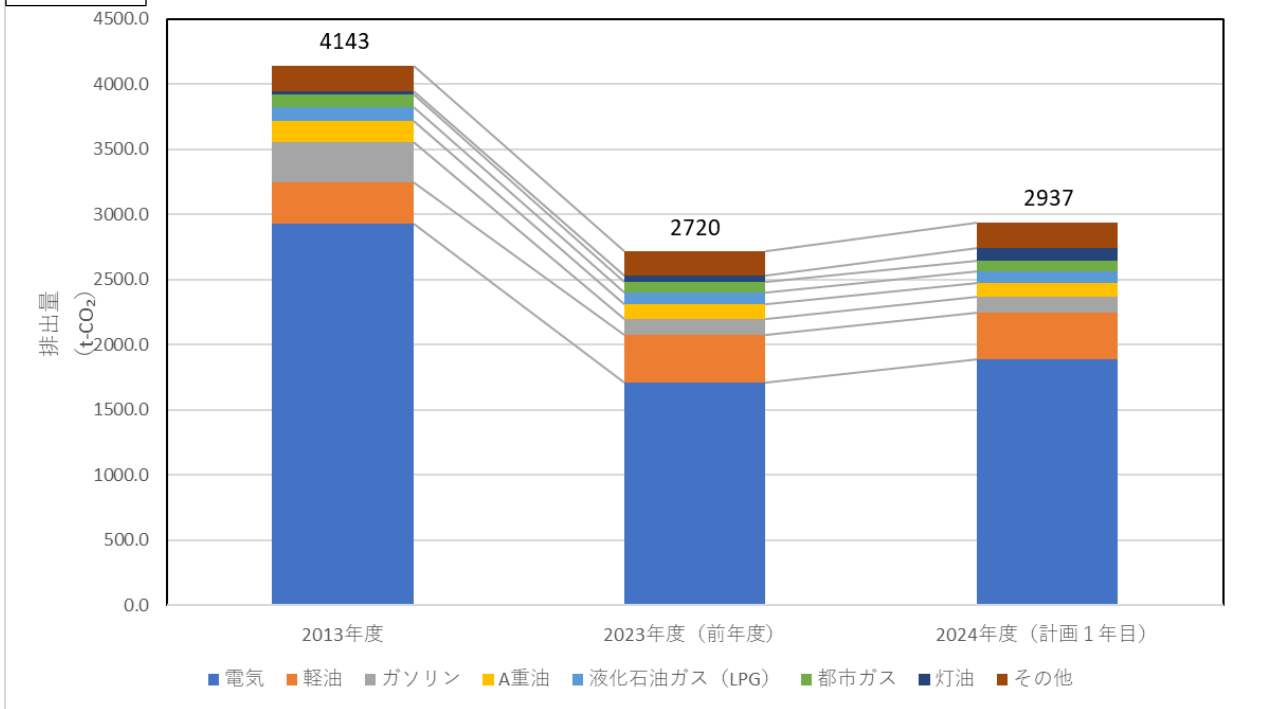
2024年度に本市全ての事務事業及び本市が所有する施設（公用車を含む）から排出された温室効果ガス排出量は、集計の結果、表1のとおり2,937t-CO<sub>2</sub>となり、基準年度である2013年度の排出量4,143t-CO<sub>2</sub>と比較して1,205t-CO<sub>2</sub>、29.1%減（2030年度までの目標は50%削減）となりました。しかし、前年度と比較して排出量は217t-CO<sub>2</sub>増加し、前年度比で8.0%の増加となりました。

表1 温室効果ガス排出量の推移

年 度	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	基準年度比 増減率	前年度比 増減率
平成25（2013）年度 （基準年度）	4,143		
令和5（2023）年度 （前年度）	2,720	△34.4%	
令和6（2024）年度 （計画1年目）	2,937	△29.1%	8.0%
令和12（2030）年度 （目標年度）	2,072	△50.0%	

図 1

エネルギー種別ごとの温室効果ガス排出量



○エネルギー等使用量の比較

エネルギー等使用量について 2024 年度と基準年度を比較すると、表 2 のとおり都市ガス使用量は 231.4%、軽油使用量は 14.8%増加しました。

一方、電気使用量は 9.9%、灯油使用量は 69.5%、ガソリン使用量は 23.6%、液化石油ガス (LPG) 使用量は 8.8%、減少しました。

表2 エネルギー等使用量の推移

エネルギー等	2013年	2023年度			2024年度			
	(基準年度)	(前年度)			(計画1年目)			
	使用量	使用量	基準年度比 増減量	基準年度比 増減率(%)	使用量	前年度比 増減量	基準年度比 増減量	基準年度比 増減率(%)
電気 (千kwh)	5,582.2	5,079.6	△ 502.6	△ 9.0	5,031.3	△ 48.3	△ 550.9	△ 9.9
灯油 (kL)	123.9	20.6	△ 103.3	△ 83.4	37.8	17.2	△ 86.1	△ 69.5
ガソリン (L)	67,995.3	49,625.3	△ 18,369.9	△ 27.0	51,931.7	2,306.4	△ 16,063.6	△ 23.6
都市ガス (千m <sup>3</sup> )	12.9	38.4	25.5	197.3	42.9	4.4	29.9	231.4
軽油 (KL)	121.7	140.0	18.2	15.0	139.8	△ 0.2	18.1	14.8
液化石油ガス (LPG) (千m <sup>3</sup> )	15.5	14.4	△ 1.2	△ 7.5	14.2	△ 0.2	△ 1.4	△ 8.8
A重油 (k l)	38.2	43.0	4.8	12.7	38.9	△ 4.2	0.7	1.8
ハイドロフルオカーボン 使用車両台数(台)	141.0	131.0	△ 10.0	△ 7.1	131.0	0.0	△ 10.0	△ 7.1
浄化槽の処理対象人員 (人)	7,975.0	7,154.0	△ 821.0	△ 10.3	7,154.0	0.0	△ 821.0	△ 10.3
下水等の処理 (m <sup>3</sup> )	18,405.0	17,326.0	△ 1,079.0	△ 5.9	17,164.0	△ 162.0	△ 1,241.0	△ 6.7
自動車総走行距離 (km)	1,478,144	1,330,106	△ 148,037.9	△ 10.0	1,373,784	43,677.7	△ 104,360	△ 7.1

## ○エネルギー使用量の考察

エネルギー等使用量について、2024年度と基準年度を考察すると、都市ガス使用量の増加は、電気に比べて都市ガスは価格が安く使用の割合が増えたことに加え、通常使用している空調の室外機（電力運転）の一部が故障したことにより、空調の冷温水発生機（都市ガス運転）の使用を増加した空調運転が要因と考えられます。さらに、気温の高い日が続いたことによる空調機の使用量が増加したことも影響を与えたと考えられます。

また、前年度と比べ、ガソリン使用量が増加していることについては、車両の総走行距離が増加していることから、運転時の適切な経路選択や適度な空調設備の利用により、エネルギー利用を効率化する必要があります。さらに、灯油使用量が増加していることについては、市民会館において、前年度に空調機燃料タンク更新を行っており、一時的に灯油の使用が無かったことに対し、2024年度は更新工事が終了し、通常運転を再開したことが影響していると考えられます。電気使用量の減少については、2024年10月に庁舎の蛍光灯をLED化したことが影響していると考えられます。

基準年度から2023年度までの大幅な減少については、富津聖苑や峰上出張所等の公共施設の廃止が大きく寄与していると考えられることから、2030年度の目標達成に向けてはさらに取組を推進し、排出量を削減する必要があると考えられます。

## ○目標達成に向けた取組の実施状況

令和6年度における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の目標達成に向けた取組の実施状況を把握するため、目標達成に向け、21項目の取組実施状況の調査を行いました。

本調査では、計画に掲げた各取組について、全職員を対象に「はい」または「いいえ」で実施の有無を確認し、その結果に基づいて実施状況の評価を行いました。

調査の結果は、下記及び次ページ表3のとおりで、A評価を得た取組が11件あった一方で、D評価以下の取組が4件あったことから、全職員が取組の実施状況は十分とはいえない状況がうかがえます。

また、回答率が41%と過半数に満たなかったことから、本計画の趣旨が職員に十分に行き届いていないことが明らかになりました。

今後はこの結果を踏まえ、職員一人ひとりの意識向上を図り、取組の実施状況を改善していく必要があります。

具体的には、職員がより積極的に取組を実行するよう普及啓発に努め、地球温暖化対策の重要性と計画自体の周知を図ることで、市の事務事業に係る地球温暖化対策をさらに効果的に進めていくことを目指します。

評価方法については5段階で評価しています。

A評価：「はい」と答えた割合が80%以上

B評価：「はい」と答えた割合が60%以上80%未満

C評価：「はい」と答えた割合が40%以上60%未満

D評価：「はい」と答えた割合が20%以上40%未満

E評価：「はい」と答えた割合が20%未満

対象者：全職員（681名）	
回答率 284/681（41%）	
評価	件数
A	11
B	4
C	2
D	3
E	1
合計	21

表3 取組状況調査結果

	取組内容		具体的な取組	評価
(1)	再生可能エネルギーの導入やCO2の排出係数がより少ない発電による電力の購入	①	富津市所有施設に太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を検討した	D
		②	電力供給先の検討をするときに、発電時のCO2排出係数がより少ない電力事業者を選定した、又は検討した	D
(2)	施設設備の改善等	①	施設の新築、改築をするときは、環境に配慮した工事を実施するとともに、環境負荷の低減に配慮した施設等を整備し、適正な管理に努めた	A
		②	公共施設の省エネ最適化診断の活用を検討した	E
		③	LED照明への移行を行った、又は検討した	B
		④	公用車等の更新時に、小型車や低燃費車、ハイブリッド車、電気自動車等の導入を図った	A
		⑤	公共施設の緑化を推進した、又は緑地を適切に整備し、維持管理に努めた	C
(3)	物品購入等	①	電気製品等の物品の新規購入、レンタルをする時には、省エネルギータイプで環境負荷の少ないものの購入に努めた	D
		②	事務用品は、詰め換えリサイクル可能な消耗品の購入に努めた	A
		③	環境ラベリング（エコマーク、グリーンマーク等）対象製品の購入に努めた	C
(4)	職員の日常の取組	①	効果的、計画的な事務処理に努め、夜間の残業の削減を図り、エネルギー使用量の削減に努めた（例：ノー残業デーの徹底等）	A
		②	昼休みの消灯を行った。また、トイレ、会議室等に利用者がいない場合は消灯を行った	A
		③	離席時や退庁時に身の回りのOA機器等の電源が切られていることを確認した	A
		④	冷暖房は適正利用に設定した（施設や車の使用など）	A
		⑤	公用車運転時に急発進・急加速を控えるなどエコドライブを心掛けた	B
		⑥	公用車管理規定に基づき、公用車の点検等を行い、適切に車両の管理を行った	B
		⑦	研修等の参加時に公共交通機関やリモート会議を積極的に利用した	B
		⑧	物品の再利用や修理による長期利用に努め、ごみの減量化を図った	A
		⑨	廃棄物の分別排出を徹底した	A
		⑩	両面印刷、裏面コピー等の徹底、パソコン及びタブレットの活用等を行いペーパーレスに取り組んだ	A
		⑪	日常的に節水を心がけた（自動水栓しか使用していない場合は「はい」）	A

## ○まとめ

ハード面の対策として、省エネ最適化診断等を活用し、LED化等の高効率設備への改修の検討を進めていくほか、区域施策編に定めた取組を推進し、エネルギー使用量の削減に努めてまいります。

また、ソフト面の対策として、物品購入等を行う際に環境に配慮した製品を検討するほか、職員の日常業務におけるエコ運転、節電等の省エネルギー推進の取組を継続及び徹底し、温室効果ガス総排出量の削減に努めてまいります。